

令和5年第2回定例会  
予算決算常任委員会  
政策企画雇用経済観光分科会  
説明資料

◎ 議案補充説明

議案第31号 令和5年度三重県一般会計補正予算（第4号）

議案第68号 令和5年度三重県一般会計補正予算（第5号）

・・・ 1

議案第40号 令和5年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等  
特別会計補正予算（第1号）

議案第72号 令和5年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等  
特別会計補正予算（第2号）

・・・ 3

◎ 所管事項説明

令和6年度当初予算要求状況（雇用経済部関係分）について

・・・ 7

令和5年12月13日

雇用経済部

## ◎議案補充説明

- ・議案第 31 号 令和 5 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）
- ・議案第 68 号 令和 5 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）

### ○ 令和 5 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号及び第 5 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額 (第 4 号)	補正額 (第 5 号)	補正後の 予算額
一般会計	20,975,578	△134,948	35,924	20,876,554
うち雇用経済部予算	20,878,080	△132,787	35,090	20,780,383
うち労働委員会予算	97,498	△2,161	834	96,171
労働費	1,501,781	△42,496	9,225	1,468,510
うち労働委員会予算	97,498	△2,161	834	96,171
商工費	17,843,773	△40,881	21,541	17,824,433
土木費（四日市港関係諸費）	1,630,024	△51,571	5,158	1,583,611

### ○ 令和 5 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号及び第 5 号）主な項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細事業名	補正前の額	補正額 (第 4 号)	補正額 (第 5 号)	補正後の 予算額	説 明
労 政 費	人件費	146,135	13,647	1,767	161,549	・人件費の精査による増額 ・人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
職業訓練費	公共職業訓練費	473,813	△58,048	2,341	418,106	・事業実績見込みに伴う委託料等の減額 ・人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬及び期末手当の支給月数の改定による増額
商 工 業 費	人件費	1,382,355	△4,490	15,650	1,393,515	・人件費の精査による減額 ・人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
	中小企業振興基金積立金	479,530	81,600	—	561,130	法人県民税超過課税分の精査に伴う積立額の増額

項	目	細事業名	補正前の額	補正額 (第4号)	補正額 (第5号)	補正後の 予算額	説 明
商 工 業 費	商 工 業 振 興 費	みえ産学 官連携基 盤技術開 発研究事 業費	61,413	△17,615	—	43,798	事業実施見込みに 伴う委託料等の減 額
	新 産 業 振 興 費	みえ安心 おもてな し施設認 証制度運 営事業費	87,580	△81,508	274	6,346	・みえ安心おもてな し施設認証制度 (あんしんみえリ ア)の廃止に伴う 委託料等の減額 ・人事委員会勧告に 基づく給与改定に 伴う会計年度任用 職員の報酬及び期 末手当の支給月数 の改定による増額
港 湾 費	港 湾 諸 費	四日市港 振興事業 費	1,630,024	△51,571	5,158	1,583,611	・事業実績見込みに 伴う負担金の減額 ・人事委員会勧告に 基づく給与改定並 びに同改定に伴う 会計年度任用職員 の報酬及び期末手 当の支給月数の改 定による負担金の 増額

・議案第 40 号 令和 5 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等  
特別会計補正予算（第 1 号）

・議案第 72 号 令和 5 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等  
特別会計補正予算（第 2 号）

○ 令和 5 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算  
（第 1 号及び第 2 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額 （第 1 号）	補正額 （第 2 号）	補正後の 予算額
特別会計	372,995	△1,928	418	371,485
中小企業者等支援資金貸付事業等	373,995	△1,928	418	371,485

○ 令和 5 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算  
（第 1 号及び第 2 号）項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細事業名	補正前の 額	補正額 （第 1 号）	補正額 （第 2 号）	補正後の 予算額	説 明
中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業者等支援資金貸付事業費					<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実績見込みに伴う節更正</li> <li>・人事委員会勧告に基づく伴給与改定に任用職員報酬及び期末手当の支給月数の改定による増額</li> </ul>
	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費	19,179	0	209	19,388	
	高度化事業資金貸付事業費	16,462	△1,928	209	14,743	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実績見込みに伴う債権回収に係る報償費等の減額</li> <li>・人事委員会勧告に基づく伴給与改定に任用職員報酬及び期末手当の支給月数の改定による増額</li> </ul>

## ○ 一般会計 債務負担行為（追加）

（金額単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
事業所アンケートの実施に係る契約	令和5年度～令和6年度	1,601
おしごと広場みえ運営総合事業業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	49,632
若年無業者ジョブエスコート事業業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	5,460
地域活性化雇用創造プロジェクト事業実施業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	106,690
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	令和5年度～令和8年度	390,819
津高等技術学校における情報教育用パソコンのソフトライセンスに係る契約	令和5年度～令和6年度	2,523
津高等技術学校におけるホームページ改ざん検知サービスに係る契約	令和5年度～令和6年度	132
津高等技術学校におけるWiFi通信に係る契約	令和5年度～令和6年度	608
津高等技術学校における一般廃棄物収集運搬業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	418
津高等技術学校における産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	462
津高等技術学校における校内清掃業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	1,213
津高等技術学校におけるトラッククレーン賃貸借に係る契約	令和5年度～令和6年度	1,144
津高等技術学校におけるOA事務科教室の賃貸借に係る契約	令和5年度～令和6年度	400
ワーケーションウェブサイトに係る契約	令和5年度～令和6年度	325
三重テラス入居ビル等における案内看板掲出に係る契約	令和5年度～令和6年度	924
東京メトロ三越前駅周辺案内板への三重テラス案内掲出に係る契約	令和5年度～令和6年度	198

航空宇宙産業参入促進業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	3,796
工業研究所プロパンガス供給単価契約	令和5年度～令和6年度	50
工業研究所金属研究室プロパンガス供給単価契約	令和5年度～令和6年度	13
工業研究所（窯業研究室及び窯業研究室伊賀分室）プロパンガス供給単価契約	令和5年度～令和6年度	50
工業研究所放射線量測定検査業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	396
工業研究所窯業研究室伊賀分室土地賃貸借に係る契約	令和5年度～令和6年度	12
中小企業特定支援等事業業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	15,497
三重県中小企業融資制度利子補給システム・サポート等に関する事務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	198
貸金業者登録申請等に関する事務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	34

○ 特別会計 債務負担行為（追加）

（金額単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
貸付金管理システム・サポート等に関する事務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	66
三重県中小企業設備近代化資金貸付金債権管理回収業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	1,100
三重県中小企業高度化資金貸付金債権管理回収業務委託に係る契約	令和5年度～令和6年度	1,100



# 令和6年度当初予算要求状況

## 「みえ元気プラン」取組概要

(雇用経済部抜粋版)

令和5年12月

三重県





## 施策5-3 三重の魅力発信

(主担当部局：雇用経済部)

### 施策の目標

(めざす姿)

県産品の販路拡大や観光誘客の促進などにつなげるため、大都市圏等における県内市町、関係団体、民間事業者、三重ファン等と連携した面的な情報発信やイベント実施等による戦略的なプロモーション活動が進んでいます。また、産業・地域経済の活性化につなげるため、付加価値の高い商品・サービスの創出に取り組むとともに、業種を超えた多様な連携による販売促進の取組が進んでいます。

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和5年度の主な取組

#### ① 戦略的なプロモーション活動の展開

- 市町や商工団体、観光協会等と連携して三重の魅力の効果的な発信を促進するため、地域庁舎(5地域)を会場とする地域別懇談会を開催しています(10月末時点1回、年3回予定)。
- 包括連携協定を締結した企業等との連携により、国内外の大型商業施設等において、「食」、「観光」、「物産」などの三重の魅力を総合的に発信する三重県フェアを開催しています(大型商業施設：年間8店舗予定、10月末時点で6店舗実施。愛・地球博記念公園：4月15～16日開催。首都圏交通拠点：東京都内3か所予定)。
- 企業によるワーケーションを促進するため、企業ニーズや課題を把握するとともに、ワーケーションプログラムのブラッシュアップを行っています。

#### ② 首都圏における魅力発信

- 開設10周年を迎える首都圏営業拠点「三重テラス」は、令和5年9月16日にリニューアルオープンしました。内装工事に伴う令和5年7月17日の営業終了までの約10年間で、累計約524万人にご来館いただくなど、多くの方々に三重の魅力を感じていただくことができました。
- リニューアルオープン後は、令和5年度から開始した「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化や、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、物販・飲食業務の運営やコミュニティ形成に取り組んでいます。

#### ③ 関西圏における魅力発信

- 梅田地下街などで三重県の旬の情報を発信するとともに、商業施設での観光PRや鉄道等と連携した三重県フェア(観光物産展)など、関西圏での観光誘客や県産品等の販路拡大に取り組んでいます。
- 大阪・関西万博開催の好機を捉えて三重の魅力を強力に発信し、県産品の販路拡大や本県への観光誘客につなげるため、関西広域連合が設置する関西パビリオンへの出展に向けて市町等と意見交換を実施し、ブースの展示設計を進めています。
- 大阪・関西万博を契機に国内外から注目が集まる好機を生かし、三重県の魅力を最大限発信していくため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を2箇所設置し、効果的なプロモーション手法の検証を行います。

#### ④ 県産品の高付加価値化と販売促進

- 伝統産業および食関連産業等の商品の高付加価値化や新商品開発のための連続講座を開催しています(全5回、20事業者参加)。
- 特徴ある優れた県産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、百貨店や大型商業施設と連携した物産展を開催するなど、販路拡大の機会を創出します。
- 海外販路開拓については、貿易アドバイザーで構成する「みえの食レップ」において、輸出に取り組む県内事業者からの貿易実務相談に対応するとともに、海外向け商談会(5回開催予定)や海外における三重県フェア(台湾で開催予定)を開催します。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

- ・伝統産業および食関連産業等の持続的な発展を支援するため、みえ食の“人財”育成プラットフォームと連携し、食品衛生研修(13 回開催予定)の開催に加え、産学コラボ商品開発(4組取組中)を支援しています。
- ・事業者の商談力向上を図るため、商談会や食品見本市への出展を支援するなど実践を交えた商談力向上研修(9事業者予定)を実施します。
- ・ガストロノミーの視点で三重の食を発信できる人材を育成するため、美食の街サン・セバスチャン(スペイン)のトップシェフと県内若手料理人等の交流(6名参加)によるスキルアップを図るとともに、県内料理人を対象としたガストロノミー講座(延べ5回開催予定)を開催します。

2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
首都圏・関西圏における観光旅行先としての三重県への訪問意向および三重県産品の購入意向の割合							①②③
—	66.0%	68.0%	—	70.0%	—	74.0%	—
65.6%	67.6%	—	—	—	—	—	—
三重テラスにおける魅力発信件数(累計)							②
—	218件	378件	—	573件	—	1,058件	—
92件	300件	—	—	—	—	—	—
伝統産業および食関連産業における消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの開発数(累計)							④
—	38件	60件	—	84件	—	138件	—
18件	39件	—	—	—	—	—	—
新商品や魅力あるサービスの開発など、新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数(累計)							⑤
—	535人	840人	—	1,170人	—	1,905人	—
255人	536人	—	—	—	—	—	—

3. 令和6年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

① 戦略的なプロモーション活動の展開

- ・三重県への誘客や県産品の販路拡大等につなげていくため、大阪・関西万博などのビッグイベントをチャンスと捉えたプロモーション活動をはじめとして、市町、県内事業者、関係機関等と連携し、魅力的な情報発信、県産品の販路拡大、観光誘客の促進を柱とした一体的なプロモーション活動を、首都圏、関西圏、中部圏および海外において展開します。
- ・令和5年度にブラッシュアップを行ったワーケーションプログラムの利用を拡大する必要があることから、企業等によるプログラムの利用を促進します。

## ② 首都圏における魅力発信

・「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化や、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、物販・飲食業務の運営やコミュニティ形成に取り組みます。

## ③ 関西圏における魅力発信

・関西圏において本県の認知度を高め、本県への誘客促進や県産品等の販路拡大につなげるため、「三重県の情報発信」「県産品等の販路拡大」「観光誘客の促進」「関西圏ネットワークの充実」「移住促進、企業誘致」を活動の柱として、三重の魅力発信を行います。

・大阪・関西万博への出展に向け、令和6年度は展示製作・設置工事、運営準備など計画的に取り組むとともに、万博会場における自治体参加催事の検討を進めます。

・大阪・関西万博を契機に国内外から注目が集まる好機を生かして、三重県の魅力を発信するため、引き続き、期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置します。

## ④ 県産品の高付加価値化と販売促進

・伝統産業および食関連産業等では、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応する必要があります。このため、引き続き業種を超えた多様な連携の促進等により、商品・サービスの高付加価値化や新商品開発の取組を支援します。また、伝統産業の原材料確保に向けた事業者の取組を支援します。

・国内外への販路拡大に向け、大型商業施設等を活用した物産展の開催や、バイヤーを招へいた商談会を開催するほか、「みえの食セレクション」選定によるプロモーションなどに取り組みます。また、輸出に取り組む事業者の裾野を広げるため、貿易実務に関する相談窓口を設置します。

## ⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

・伝統産業および食関連産業等の持続的な発展につなげるためには、消費者のニーズに合った新たな価値創出および開発した商品の販路拡大に取り組むことのできる人材が求められていることから、引き続きみえ食の“人財”育成プラットフォーム等と連携し、研修メニューの充実や事業者間および産学の人材交流促進等に取り組みます。

・国内外への販路拡大に取り組む人材育成のため、消費者ニーズをふまえた商談スキル向上のための研修会を実施するとともに、社会的意義が高まりつつあるフードテック商品など、訴求力のある商品づくりのためのセミナーなどを開催します。

・食による本県への誘客促進のため、国内外のトップシェフを講師としてガストロノミーの視点で三重の食を発信できる料理人を育成する研修会を開催します。

## 4. 主な事業

### 《（１）戦略的なプロモーション活動の展開》

#### ①（一部新）戦略的営業活動展開推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費）

予算額：(R5) 10,178千円 → (R6) 9,749千円

事業概要：三重のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、包括協定締結企業や他県と連携した三重県フェア、海外に向けた情報発信により、戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。

### 《（２）首都圏における魅力発信》

#### ①首都圏営業拠点推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R5) 238,891千円 → (R6) 122,123千円

事業概要：首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。

《(3) 関西圏における魅力発信》

①(一部新)大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業  
(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R5) 98,120千円 → (R6) 407,423千円

事業概要:大阪・関西万博への出展に向けた展示製作等の取組を着実に進めるとともに、期間限定の情報発信拠点を設置し、関西圏における情報発信のあり方を検討します。

②関西圏営業基盤構築事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R5) 4,419千円 → (R6) 8,855千円

事業概要:関西圏における三重県の認知度向上につなげるため、情報発信の強化、県産品の販路拡大、観光誘客の促進、U・I ターン就職および移住の促進、企業誘致、関西圏ネットワークの充実強化に取り組みます。

《(4) 県産品の高付加価値化と販売促進》

①「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R5) 11,955千円 → (R6) 10,008千円

事業概要:三重県農林水産物・食品輸出促進協議会と連携し、県内事業者の輸出実務をサポートする「みえの食レップ」を設置するとともに、事業者と海外バイヤーとのマッチングを支援します。また、海外に販路を持つバイヤーを招へいし、事業者訪問を通じた現地指導を行うことで、事業者の商談力向上に取り組みます。

②(新)伝統産業の原材料確保対策支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) 一 千円 → (R6) 10,000千円

事業概要:原材料の価格高騰などの影響を受けている伝統産業事業者等を支援するため、代替原材料の確保や調達ルートの調査および商品化に向けた研究・試作等の取組に対する補助を行います。

《(5) 新たな価値創出につなげる人材育成》

①食の高度人材育成交流事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) 10,938千円 → (R6) 10,486千円

事業概要:都市圏等からトップシェフやガストロノミーの専門家を講師に迎え、県内の料理人およびホテル・飲食店の経営者等を対象とした「みえガストロノミー人材育成講座」を開催することで、食関連人材の育成を図ります。

# 施策7-1 中小企業・小規模企業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

## 施策の目標

(めざす姿)

中小企業・小規模企業の事業継続や雇用確保など経営基盤を強化するため、経営課題の解決に向けた道筋となる計画に基づき、生産性の向上や販路開拓、業態転換等をはじめ、事業承継や創業など新陳代謝を促す取組が進んでいます。

## 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和5年度の主な取組

### ① 中小企業・小規模企業の経営支援

- ・エネルギー・原材料価格等高騰の影響を緩和し、乗り越えようとする中小企業・小規模企業の生産性向上や業態転換に向けた取組や、その結果を従業員の賃金引き上げにつなげようとする取組を支援するため、生産性向上・業態転換支援補助金を2回に渡って公募、交付決定を行いました。(採択件数 合計451件)
- ・中小企業・小規模企業の取引拡大を支援するため、商談会を3回、展示会を1回開催して(参加受注企業 計30社:令和5年11月末現在)、県内外の川下企業との商談機会を提供してきました。また、首都圏の大規模展示会に出展する機会を提供しました。(出展企業 5社、オンライン出展 1社)
- ・商工会・商工会議所等と連携して、事業継続力強化計画や事業継続に取り組む三重県版経営向上計画の策定をめざす中小企業・小規模企業の支援を行いました。(事業継続力強化計画の県内中小企業数に占める認定企業の割合 3.47%(令和5年9月末現在))※全国1位

### ② 資金調達の円滑化

- ・物価高の長期化に加え、ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、中小企業・小規模企業の資金繰りを支援するため、「セーフティネット資金・リフレッシュ資金」において、伴走支援型特別保証に対応したメニューの保証料を無料化するとともに、利益率減少の場合にも利用できるよう融資対象を拡大しています。
- ・企業の前向きな事業活動を後押しするため、設備資金にかかる保証料の軽減を継続するとともに、スタートアップや移住創業といった県内産業の新たな担い手が円滑に資金調達できるよう支援しています。

### ③ 事業承継の円滑化

- ・令和5年1月に改訂した「三重県事業承継支援方針」に基づき、「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、事業承継への備えのきっかけとなる事業承継診断を促進しました。(事業承継診断件数 1,715件(令和5年9月末現在))

## 2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)						①	
—	7,600件	8,340件	—	8,760件	—	9,600件	—
6,726件	7,924件	—	—	—	—	—	—
県内中小企業・小規模企業における事業継続計画(BCP)等の策定件数(累計)						①	
—	2,200件	2,900件	—	3,600件	—	5,000件	—
1,495件	1,929件	—	—	—	—	—	—
県中小企業融資制度における創業関連資金および設備資金の利用件数(累計)						②	
—	580件	1,450件	—	1,800件	—	2,500件	—
—	1,093件	—	—	—	—	—	—
事業承継診断件数(累計)						③	
—	17,100件	19,950件	—	22,800件	—	28,500件	—
14,254件	18,425件	—	—	—	—	—	—

## 3. 令和6年度の課題と取組方向

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 中小企業・小規模企業の経営支援

- ・エネルギー・原材料価格等高騰による影響が長期化する中、中小企業・小規模企業が、こうした影響を緩和し、経営力の向上につなげられるよう、副業・兼業人材の活用をはじめ人材確保を後押しするとともに、「三重県版経営向上計画」を活用しつつ、三重県産業支援センターや商工会・商工会議所等と連携し、創業・起業も含め、引き続き伴走型で支援を行っていきます。
- ・大手企業の国内回帰の機運の高まり等、市場の変化やニーズ等をふまえながら、引き続き商談の機会を創出し、中小企業・小規模企業の取引拡大を支援するとともに、営業力の強化等、県内企業が自社の強みを生かすための支援を行います。
- ・中小企業基盤整備機構や商工会・商工会議所、損害保険会社等と連携して、専門家による支援等、中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)策定を後押しします。

#### ② 資金調達の円滑化

- ・長期化する物価高等の影響を受けた中小企業・小規模企業の事業継続に支障が生じないよう切れ目のない資金繰り支援を行うとともに、経営改善コーディネーターが金融機関、商工団体など関係機関と連携し、借入の順調な返済に向けた財務改善を伴走型で支援します。
- ・労働力不足など構造的な課題等を克服し、成長・発展につなげていくための設備投資や、創業等、前向きな事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう支援します。

#### ③ 事業承継の円滑化

- ・中小企業・小規模企業の経営者の高齢化が進行する中、早期かつ計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施および後継者による経営革新等への挑戦を促進することができるよう、「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、事業承継への備えの必要性に対する気づきを、事業承継診断を通じて促していくとともに、事業承継の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的に実施します。

## 4. 主な事業

### 《（１）中小企業・小規模企業の経営支援》

#### ①小規模事業支援費補助金

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) 1,444,765千円 → (R6) 1,475,080千円

事業概要:商工会・商工会議所等が小規模事業者の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援を行うために要する経費のうち、経営指導員等の設置および資質向上等に要する経費に対して補助します。

#### ②(新)副業・兼業人材活用促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R5) - 千円 → (R6) 8,783千円

事業概要:首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材の活用に係る経費の一部(人材紹介会社への紹介手数料、首都圏等から県内企業への移動費)を補助することで、DX推進の取組が遅れている県内中小企業が、DX推進・デジタル化に取り組むなど、事業再構築、経営向上を図ることができるよう支援します。

#### ③(新)起業支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R5) - 千円 → (R6) 14,151千円

事業概要:県外から移住し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等をする者に対して起業等に必要経費の一部を補助するとともに、事業の立ち上げ・成長に向けた経営面等に係る伴走支援を行います。

#### ④(一部新)国内販路開拓支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) 3,359千円 → (R6) 7,007千円

事業概要:中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、展示会や個別商談会等を開催し、県内企業と川下企業との交流の機会を提供します。また、継続的に営業力強化を支援することが可能となるよう、専門家の指導により、商工団体職員等の応援人材の支援力強化を図ります。

### 《（２）資金調達の円滑化》

#### ①中小企業金融対策事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) 5,105,052千円 → (R6) 2,500,374千円

事業概要:中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県が一定割合を補助します。また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援に取り組めます。



## ②三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) 75,090 千円 → (R6) 110,012 千円

事業概要:「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金(ゼロゼロ融資)」等を利用している中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターと、物価高によるコスト上昇分を取引価格に転嫁できるよう支援を行う取引価格適正化コーディネーターを三重県信用保証協会に配置します。コーディネーターが金融機関や商工会・商工会議所などの関係機関と連携し、経営課題を抱える事業者の経営改善を伴走型で支援します。

### ≪ (3) 事業承継の円滑化 ≫

#### ①事業承継支援総合対策事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R5) 18,085 千円 → (R6) 17,880 千円

事業概要:中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、「三重県事業承継ネットワーク」の構成機関と連携し、早期・計画的な事業承継の準備(プレ承継)、円滑な事業承継の実施(事業承継)、後継者による再成長の促進(ポスト承継)の各段階に応じて、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチングセミナーの開催、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援などを行います。

## 施策7-2 ものづくり産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

### 施策の目標

(めざす姿)

社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力や事業継続力を維持するため、自動車関連産業、電子部品・電気機械産業、航空宇宙産業をはじめとするものづくり企業における新たな製品開発や事業化が進んでいます。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、革新的なエネルギー高度利用技術の促進が図られているとともに、新エネルギーの導入促進や、環境に配慮した効果的なエネルギー利用が進んでいます。

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度の主な取組

#### ① 成長産業育成・業態転換の促進

・県内外の支援機関等と連携して、EV化の影響を強く受ける自動車部品サプライヤー(公募により3社選定)に対し、個々の課題等に応じた多角的な助言や支援を行う体制を構築し、伴走型の支援を行うことにより、新製品開発、業態転換、事業再構築等を推進しています。

・自動車産業におけるカーボンニュートラルを推進していくため、令和5年2月に自治体として初めて締結した一般社団法人日本自動車部品工業会との連携協定をふまえ、カーボンニュートラルの課題解決に向けた支援やカーボンニュートラルの意識醸成等に取り組んでいます。

#### ② 経営基盤の強化・人材育成の推進

・カーボンニュートラル社会の実現に向けて、企業のCO2排出量削減や産業の競争力強化を図るため、県内ものづくり企業(公募により20社選定)に対し取組の必要性や具体的手法を学ぶ講座を開催するなど、カーボンニュートラル推進の土台となる人材の育成や企業変革の推進に取り組んでいます。

・工業研究所が保有する設備や知見を活用し、県内ものづくり企業の様々な技術的課題等の解決に引き続き取り組むとともに、新しい時代を見据えた工業研究所の機能強化の検討をふまえ、施設や設備の最適な立地・配置を含む建替え整備のビジョンとなる基本構想の策定を進めています。

#### ③ 四日市コンビナートの競争力強化

・四日市コンビナートのカーボンニュートラル(CNK)化、競争力強化を図るため、令和4年度に策定したCNKの将来ビジョン(グランドデザイン)に基づき、引き続き四日市市と密に連携してCNK推進委員会・部会において取組の具体化に向けた検討等を官民一体で進めるとともに、県として実施する北中勢部を中心とした県内企業の水素・アンモニアの需要ポテンシャル調査・検討の結果を、四日市CNKや中部圏の取組等と連動させ、相乗的な内容充実を図っています。

#### ④ 新エネルギーの導入促進

・「三重県新エネルギービジョン」に基づき、県民や事業者に対して啓発等を行うとともに、エネルギーの地産地消によるまちづくりや、関連技術の開発を支援します。また、洋上風力発電に関して必要な情報の収集・提供に取り組んでいます。

#### ⑤ ライフイノベーションの推進

・企業、研究機関等のヘルスケア分野への参入や医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向けて、講演会、取組発表、製品等の展示会で構成されるシンポジウム、参入事例等の紹介や技術向上をテーマとするセミナーを開催しています。

・ヘルスケア分野への参入や事業拡大をめざす企業等に対して、アドバイザーによる企業支援を実施するとともに、大規模展示会への出展支援や医療・福祉機器メーカー等との商談機会提供により、製品開発や市場開拓を支援しています。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数(累計)							①②④⑤	
—	20件	30件	—	41件	—	66件	—	
11件	20件	—	—	—	—	—	—	
四日市コンビナートの競争力強化に向けて産学官が連携して取り組んだ件数(累計)							③	
—	8件	8件	—	8件	—	8件	—	
4件	9件	—	—	—	—	—	—	
新エネルギーの導入量(累計)							④	
—	73.0万世帯	86.0万世帯 (4年度)	—	88.7万世帯 (5年度)	—	94.0万世帯 (7年度)	—	
76.4万世帯 (2年度)	83.1万世帯 (3年度)	—	—	—	—	—	—	

## 3. 令和6年度の課題と取組方向

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 成長産業育成・業態転換の促進

・世界的なカーボンニュートラルの動きの中で、県内ものづくり中小企業は、その対応に迫られています。特に本県の基幹産業の1つである自動車産業においては、EV化の進展により、ガソリンエンジンの部品点数は大きく減少・変化することが見込まれており、これらの部品サプライヤーの競争力の維持・強化、事業内容の転換・新分野への展開等に向けた取組の支援を行います。

#### ② 経営基盤の強化・人材育成の推進

・県内ものづくり企業において、国際情勢の変化等による影響に加え、カーボンニュートラル化への対応が求められており、技術開発・製品開発などに対する技術的課題の解決や技術力の向上、カーボンニュートラルを推進する人材の育成等に取り組めます。

・工業研究所について、令和5年度に策定予定の機能強化・建替え整備にかかる基本構想をふまえて、早期の着工に向け、建物・施設的设计に必要な要件等を整理する具体的計画の策定を進めます。

#### ③ 四日市コンビナートの競争力強化

・四日市コンビナートがカーボンニュートラル社会実現に貢献するとともに競争力を強化し、地域産業・経済の持続的発展につなげていくため、四日市市、四日市港管理組合、中部圏等と連携し、2050年カーボンニュートラル化に向けた検討報告書等に基づいた具体的な取組を進めます。

#### ④ 新エネルギーの導入促進

・カーボンニュートラル社会の実現に向けて、国全体として洋上風力発電など新エネルギーの導入が進められている中で、地域と共生し、環境や住民生活に十分配慮された導入が図られるよう取り組めます。

#### ⑤ ライフイノベーションの推進

・企業、研究機関等のヘルスケア分野への参入や事業拡大に向けて、必要な知識・ノウハウを情報提供する機会を設けるとともに、製品・技術・サービスの開発や市場開拓を支援するため、医療・福祉現場が抱えるニーズと企業、研究機関等が持つシーズとのコーディネートや、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供に取り組みます。

## 4. 主な事業

### 雇用経済部

#### 《（１）成長産業育成・業態転換の促進》

##### ①(新)CN・EV化等に係る成長産業推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) - 千円 → (R6) 30,959千円

事業概要:カーボンニュートラルやEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築およびエネルギー生産性向上等の取組を支援します。

#### 《（２）経営基盤の強化・人材育成の推進》

##### ①(新)ものづくり中小企業の競争力強化支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) - 千円 → (R6) 71,041千円

事業概要:県内ものづくり中小企業等が、社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力の強化を図っていくため、工業研究所に開発製品の性能等を評価する機器を導入し、技術的な支援を行うとともに、自社の強みを生かした事業拡大等を支援します。また、電気自動車への転換などによる影響等を把握するため、県内ものづくり中小企業の動向調査・分析等を行います。

##### ②(新)工業研究所整備事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)

予算額:(R5) - 千円 → (R6) 61,498千円

事業概要:工業研究所が、カーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き技術的支援サービスを提供できるよう、工業研究所の機能強化・建替えに関する検討・整備を進めます。

#### 《（３）四日市コンビナートの競争力強化》

##### ①(新)カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) - 千円 → (R6) 16,982千円

事業概要:カーボンニュートラル社会実現に貢献するとともに競争力を強化し、地域産業・経済の持続的発展につなげていくため、2050年カーボンニュートラル化に向けた検討報告書に基づき、四日市市や中部圏等と連携し、可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化の取組を促進させます。

《（４）新エネルギーの導入促進》

①（新）洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：（R5） - 千円 → （R6） 7,000千円

事業概要：カーボンニュートラルの実現に向けて、国が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札と位置付けている洋上風力発電事業について、県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、他地域の動向や県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。

**医療保健部**

《（５）ライフイノベーションの推進》

①みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費）

予算額：（R5） 11,078千円 → （R6） 11,241千円

事業概要：ヘルスケア分野への企業・関係機関の参入、相互の連携を促進するため、講演会や企業・研究機関による展示会を開催します。また、医療・福祉機器の製品開発・市場開拓に関心を持つ企業等を対象として、セミナーの開催、アドバイザーによる支援を実施するとともに、市場開拓に向け商談機会の提供等に取り組みます。

## 施策7-3 企業誘致の推進と県内再投資の促進

(主担当部局：雇用経済部)

### 施策の目標

(めざす姿)

付加価値の高い製品・サービスを提供する成長性のある企業が多様に集積する、脱炭素社会に対応した強靱で高度な産業構造への転換を進め、豊かな暮らしにつながる魅力ある雇用の場を数多く創出するため、産業用地の確保や規制合理化など活発な事業活動を支える操業環境の整備と、国内外の企業による県内への継続的な投資を促進します。

四日市港においては、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や背後圏産業の発展を支えるため、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化に向けた取組を促進します。

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和5年度の主な取組

#### ① 付加価値創出に向けた企業誘致

・企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業分野への投資やマザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化や拠点機能の強化につながる投資、県南部地域における地域資源を活用した産業への投資を促進しています。また、中小企業・小規模企業によるものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供などに取り組む投資を促進しています。

・半導体関連産業の集積を図り、投資を促進していくために、「みえ半導体ネットワーク」のもとで、産学官連携により人材育成や共同研究、企業支援に取り組んでいます。人材育成に係る具体的な取り組みを協議する人材育成部会をこれまで2回(5月、7月)開催するとともに、10月23日には日本の半導体研究の第一人者を講師に招くセミナーを開催しました。

・外資系企業の誘致に向け、外資系企業ワンストップサービス窓口を活用し、日本貿易振興機構(JETRO)やグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会と連携し、海外企業や海外の現地政府機関等との面談を行うなどして、本県の操業環境等の情報発信に取り組んでいます。

・国内立地企業や外資系企業等に対して、三重県の操業環境等(産業用地、インフラ整備状況、ワンストップサービス、食、観光)の優位性を総合的に発信するため、東京では令和6年3月ごろにセミナーを開催します。また、大阪では令和5年10月13日にセミナーを開催し、計52社・団体93名にご参加いただきました。

#### ② 操業しやすい環境づくり

・昨年度実施した産業用地の適地調査の結果や補助制度を活用し、民間の資金やノウハウも活用した新たな産業用地の整備に向け、市町と連携して取り組んでいます。

・また、計画中の産業用地開発に係る手続きの円滑化や工場跡地等の未利用地の情報収集に努め、喫緊の企業ニーズへの対応も図っていきます。

#### ③ 四日市港の機能充実と活用

・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備をはじめとした、四日市港管理組合が行う港湾施設・海岸保全施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組を促進しています。

・四日市港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、「港湾脱炭素化推進計画」の作成に向けた取組を促進しています。

・四日市地区における新たな利活用の一環として、四日市地区の防災緑地や運河周辺において、「BAURA DAY」を開催したほか、「BAURAミーティング」の開催に向けた準備を進めるなど、港の資源を活用した賑わいづくりの取組を促進しています。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達 成状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
企業による設備投資額(累計)							①	
—	580 億円	1,160 億円	—	1,740 億円	—	2,900 億円	—	
—	828 億円	—	—	—	—	—	—	
企業による設備投資件数(累計)							①	
—	30 件	60 件	—	90 件	—	150 件	—	
—	45 件	—	—	—	—	—	—	
操業環境の改善に向けた取組件数(累計)							②	
—	7 件	14 件	—	21 件	—	35 件	—	
—	7 件	—	—	—	—	—	—	

## 3. 令和6年度の課題と取組方向

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 付加価値創出に向けた企業誘致

- ・企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、グリーン・デジタル関連、食関連など成長産業分野への投資や、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化や生産性の向上につながる投資を促進します。また、高い付加価値を有する宿泊施設の誘致や南部地域における地域資源を活用した産業への投資、中小企業・小規模企業の高付加価値化につながる投資を促進します。さらに、本社機能の移転・強化や外資系企業の誘致等にも、国の施策等と連携しながら積極的に取り組みます。
- ・「みえ半導体ネットワーク」を運営し、産学官が連携して、半導体産業の人材育成・確保に取り組むことにより、企業の投資活動を促進します。

#### ② 操業しやすい環境づくり

- ・産業用地の確保に向けて、市町や民間事業者と連携して新たな産業用地の整備を促進するとともに、計画中の産業用地開発に係る手続き円滑化や工場跡地等の未利用地の情報収集などに取り組みます。また、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化など操業環境の向上を図ることにより、県内での企業の新たな事業展開を支援します。

#### ③ 四日市港の機能充実と活用

- ・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備をはじめとした港湾施設等の機能強化や、カーボンニュートラルポートへの対応など脱炭素化に向けた取組等について支援します。
- ・四日市地区の新たな利活用については、港の資源を活用した賑わいづくりの取組を促進します。

## 4. 主な事業

### 《（１）付加価値創出に向けた企業誘致》

#### ①県内投資促進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費）

予算額：(R5) 1,853,309千円 → (R6) 1,809,679千円

事業概要：地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイルージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する事業の支援や、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。

#### ②外資系企業誘致促進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費）

予算額：(R5) 7,883千円 → (R6) 9,145千円

事業概要：外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。

#### ③(一部新)半導体産業投資促進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費）

予算額：(R5) 5,000千円 → (R6) 5,500千円

事業概要：半導体関連企業と大学や高専等とで構成する「みえ半導体ネットワーク」を運営し、県内で学んだ人材が県内で就職することを促すために、産学官連携により人材育成や共同研究、企業支援に取り組んでいきます。県としては、ネットワーク会議の運営をするとともに、県内の半導体関連産業の理解を深めるPRを行い、企業や高等教育機関で行われる人材育成や共同研究と連携した取組を進めることで、県内への半導体関連産業の投資を促進します。新たな取組として、学生が半導体産業を理解し、興味をもってもらうため、小中学校の授業でも利用可能な動画の作成や、講演会を開催します。



《（２）操業しやすい環境づくり》

①企業操業環境向上事業

（第7款 商工費 第2項 商工業費 2 工業開発費）

予算額：(R5) 343千円 → (R6) 343 千円

事業概要：規制の合理化や手続きの迅速化等について、当該規制の制定経緯・見直し状況の把握、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関との対話や代替手法の提案・調整等を進めます。また、計画が進められている産業用地について許認可等手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。令和4年度産業用地可能性検討調査事業により示された開発可能性の高い地域等については、引き続き関係市町との情報交換や連携を通じて開発手法の検討等を進めるとともに、未利用地等の情報収集及び有効利用を促進します。

《（３）四日市港の機能充実と活用》

①四日市港振興事業

（第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費）

予算額：(R5) 1,630,024千円 → (R6) 1,825,181千円

事業概要：四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、港湾施設の老朽化対策、海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、四日市港長期構想や四日市港港湾脱炭素化推進計画等の内容をふまえた港湾計画の改訂に向けた取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。

# 施策7-4 国際展開の推進

(主担当部局：雇用経済部)

## 施策の目標

(めざす姿)

県内の中小企業・小規模企業の輸出拡大や海外の生産拠点の設置が進むとともに、海外での展示会・商談会への積極的な参加や、越境 EC(電子商取引)の活用に向けた取組が進んでいます。また、県が行う国際交流によって相手国・地域との関係を維持・強化するとともに、国際的な視野を持ち地域で活躍できる人材育成が進んでいます。

## 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和5年度の主な取組

### ① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境 EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援する制度を設け、県内中小企業等の海外展開を促進しています。(補助金の採択企業数:39社)
- ・令和5年5月に、知事がスペインを訪問し、産業、食、巡礼道の3つの分野で取組を推進するとともに、覚書(MOU)を締結しているバスク自治州政府と更なる連携のための確認書を交わしました。
- ・海外展開に取り組む企業の裾野を広げるため、海外展開の専門家による講演、日本貿易振興機構(JETRO)など各支援機関の取組・支援制度の説明を行う海外ビジネスセミナーを開催しました。(令和5年6月2日にセミナー開催、59名(対面32名、オンライン27名)参加)

### ② 国際交流の推進

- ・県が有する国際的なネットワークを通じた交流の機会を活用し、若者を対象に、国際的な視野を持ち地域で活躍するグローバル人材の育成に繋がる取組を進めました。(取組3件実施)
- ・姉妹・友好提携先との交流について姉妹提携50周年を迎えるブラジル・サンパウロ州との周年を契機とした交流に取り組みました。(8月に知事がサンパウロ訪問。今後、県人会の若手3名を招へい予定)

## 2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
県が国際展開の支援・関与を行った県内中小企業数(累計)						①	
—	20社	40社	—	60社	—	100社	—
—	21社	—	—	—	—	—	—
国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数(累計)						②	
—	15件	30件	—	45件	—	75件	—
—	18件	—	—	—	—	—	—

### 3. 令和6年度の課題と取組方向

#### 基本事業名

令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・国内市場の縮小が懸念される反面、拡大が予想される海外市場の獲得など、県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を支援する必要があります。引き続き、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、県内中小企業等の海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援するとともに、これまで構築してきた海外政府・自治体等とのネットワークを活かして、投資促進や販路開拓を行います。
- ・海外展開に取り組んだことがない県内中小企業等は約7割を上回り、海外展開に取り組む企業の裾野を広げる必要があることから、各支援機関の取組、海外展開の専門家による講演等を行う海外ビジネスセミナーを開催します。
- ・覚書(MOU)を締結した国・地域のうち、特に県内企業の進出可能性が高く、現地でのサポートについて県内企業から要望のある国において、海外ビジネス展開を支援します。

#### ② 国際交流の推進

- ・グローバル人材の育成については、海外からの訪日研修やクルーズ船寄港等の機会をとらえて、国際交流の機会を継続的に提供していきます。
- ・姉妹・友好提携先をはじめとする外国政府等とのネットワークについては、国等の事業も活用しながら、継続的に交流を図っていきます。

### 4. 主な事業

#### 雇用経済部

◀ (1) 中小企業の海外ビジネス展開の促進 ▶

#### ① (一部新) 県内中小企業海外展開促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) 29,349千円 → (R6) 38,459千円

事業概要:県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施、セミナーの開催やコーディネーター機能の確保など、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。

#### ② 海外ビジネス展開支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R5) 34,974千円 → (R6) 34,974千円

事業概要:県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。

#### 政策企画部

◀ (2) 国際交流の推進 ▶

#### ① グローバル人材育成推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R5) 3,111千円 → (R6) 2,957千円

事業概要:三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。

②国際ネットワーク強化推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R5) 29,633千円 → (R6) 26,828千円

事業概要:姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、姉妹・友好提携先や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。

## 施策8-1 若者の就労支援・県内定着促進

(主担当部局：雇用経済部)

### 施策の目標

(めざす姿)

地域が一体となって若者の人材確保や育成に取り組む機運が醸成され、就職支援協定締結大学と連携した県内企業への情報発信やインターンシップ、就職説明会の開催など、若者に対して企業の情報発信や魅力を感じる機会の提供が進むことで、県内で働きたいという意欲のある若者が増加し、県内企業への就労、定着につながっています。

また、中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、産業・就業構造の変化やデジタル化の進展に対応し、企業や地域のニーズに合ったスキルを身につけた若年人材が育成・確保されています。

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和5年度の主な取組

#### ① 若者等の就労支援

- ・就職支援協定締結大学以外の学生や、就職活動に関する情報の取得に受動的・消極的な学生等に対して、県外学生の夏休みの帰省時における合同企業説明会の開催(令和5年8月19日開催、参加者43名)や、学生が発行するフリーペーパーによる発信など、多様なチャネルを活用しながら県内企業情報等の発信に取り組んでいます。
- ・「おしごと広場みえ」で提供する就労支援サービスについて、就職活動でICTを活用する若者等に登録から就職までの一貫したサービスをオンラインで提供できるよう、システムの整備に取り組んでいます。
- ・地域の中小企業のグループ等が協力しながら行う新規採用者等の居場所づくりや人材育成の仕組みづくりと連携した採用活動等について支援し、それぞれが抱える課題やニーズをふまえ、若者等の地域への定着につなげています。

#### ② 人材の育成・確保支援

- ・関係機関等と連携しながら地域の産業政策と一体となった地域の雇用を創造するプロジェクトを運営し、一定の条件を満たした雇用を創出するなど県内企業への就職の促進に取り組んでいます。
- ・津高等技術学校において、産業界のニーズをふまえた職業訓練を実施するとともに、労働者の技術向上を図るため、在職者訓練を実施しています。このほか、離転職者等を対象に県内の専修学校等の民間教育訓練機関に委託して、デジタル、パソコン事務、介護等の分野に関する職業訓練を実施しています。

#### ③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・県内入学者や県内就職者の増加につなげるため、県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う環境変化をふまえて講じる取組に対し財政的支援を実施しています。
- ・大学等在学中に借りた奨学金の返還額の一部を助成する奨学金返還支援事業について募集を行い、支援対象者を認定するとともに、一定期間県内居住等の条件を満たした支援対象者に対して、助成金を交付しています。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合						①③	
—	45.5%	46.6%	—	47.7%	—	50.0%	—
43.5% (2年度)	43.5%	—	—	—	—	—	—
「おしごと広場みえ」新規登録者で就職した人のうち、県内就職した人の割合						①③	
—	63.4%	64.2%	—	65.0%	—	66.6%	—
62.6%	65.4%	—	—	—	—	—	—
職業訓練を実施する津高等技術学校への入校者および受講者数(年間)						②	
—	530名	550名	—	570名	—	590名	—
516名	559名	—	—	—	—	—	—

## 3. 令和6年度の課題と取組方向

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 若者等の就労支援

- ・学生等の就職活動を取り巻く環境の変化に対応するため、若者目線を取り入れた合同企業説明会や、影響力が高い保護者への効果的な情報発信、学生による SNS を使った情報発信など、多様なチャネルにより情報を発信し、U・Iターン就職促進に取り組んでいきます。
- ・県外の転職潜在層等には県内企業情報や就労支援情報が十分に伝わっていない状況であり、こうした層へのターゲットを絞った効果的な手法により、転職潜在層等と県内企業とのマッチング促進に取り組んでいきます。
- ・若者の就職活動を取り巻く環境が複雑化していることや、就職しても定着が伸び悩んでいる状況のため、地域の中小企業グループ等が協力しながら行う採用活動や人材育成等の取組に対して、それぞれのニーズや課題に応じて支援するとともに、その事例等を県内企業や商工団体等と共有し、若者等の就職、定着につなげていきます。
- ・県外へ進学、就職した女性の U・I ターン就職を促進する必要があることから、女性が暮らしやすく働きやすい三重県を効果的に情報発信することで、若年女性求職者の県内就労につなげていきます。

#### ② 人材の育成・確保支援

- ・雇用情勢の改善が進む中、人口減少・少子高齢化による県内中小企業・小規模企業の労働力不足は深刻化しているため、引き続き、関係機関等と連携しながら、地域の安定的な雇用の確保に取り組んでいきます。
- ・県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校における学卒者等を対象とした訓練課程を見直し、ICTエンジニア科など新たな訓練科を設置するとともに、ガス溶接などの在職者訓練や離転職者を対象としたデジタル、パソコン事務、介護等の委託訓練を実施していきます。

#### ③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・本県は転出超過(年 4,000 人前後)が継続し、その約8割が 15 歳～29 歳の若者となっています。若者の定着促進対策が急務であることから、奨学金返還支援制度の内容を充実し、県内外の高等教育機関を卒業した学生等の一層の県内定着を図っていきます。

## 4. 主な事業

### 雇用経済部

#### 《（１）若者等の就労支援》

##### ①おしごと広場みえ運営事業

（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）

予算額：(R5) 28,734千円 → (R6) 29,582千円

事業概要：若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局と連携し「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

##### ②（一部新）若者の地元就職促進・定着支援事業

（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）

予算額：(R5) 35,291千円 → (R6) 36,790千円

事業概要：若者等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、支援対象ごとのニーズに沿った就労支援や情報提供等を行うとともに、支援情報が届いていない層を対象に、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、県内企業の魅力向上を支援するとともに、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組を一層推進します。

#### 《（２）人材の育成・確保支援》

##### ①公共職業訓練費

（第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費）

予算額：(R5) 473,813千円 → (R6) 546,285千円

事業概要：県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。

##### ②技能振興事業

（第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費）

予算額：(R5) 54,520千円 → (R6) 63,855千円

事業概要：技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定試験が円滑に実施されるよう、必要な支援を行います。

**政策企画部**

《 (3) 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進 》

① (一部新) 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額: (R5) 16,518 千円 → (R6) 65,739 千円

事業概要: 若者の県内定着を図るため、県内居住等を条件に、100 万円を上限として奨学金返還額の一部を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで4年経過後に助成額の 1/3 を、8年経過後に助成額の 2/3 を交付します。



## 施策8-2 多様で柔軟な働き方の推進

(主担当部局：雇用経済部)

### 施策の目標

(めざす姿)

働く意欲のある全ての人々が、やりがいを持っていきいきと働くことができる社会にするため、県内企業における労働環境の整備や、テレワークなど多様で柔軟な勤務形態の導入が進んでいます。

女性や高齢者、外国人などの多様な人材が自らの適性や能力に応じた職業を選択できるよう、安心して就労できる職場環境づくりが進むとともに、必要なスキルアップや労働相談などの支援が行き届いています。

障がい者と共に働くことが当たり前の社会の実現に向けて、障がい者雇用に対する企業や県民の理解が深まり、働く意欲のある障がい者が希望に応じて柔軟に働くことのできる職場環境づくりが進んでいます。

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

令和5年度の主な取組

#### ① 多様な働き方の推進

- ・誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方を実現するため、アドバイザーの派遣や「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度等の取組を進め、県内企業への働き方改革の普及を図っています。(登録企業 327 社(令和5年 10 月に新たに 156 社登録))
- ・時間や場所にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークを促進するため、経営者や人事総務担当者を対象に、労務管理やシステム導入等に関する研修会や情報通信事業者との交流会を実施するとともに、テレワークを含めた働き方改革相談窓口を設置しています。

#### ② 多様な人材の就労支援

- ・正規雇用や再就職を希望する女性に向けて、一人ひとりのニーズに応じて、web 制作に係る基礎講習などのスキルアップ研修等を e ラーニングにより行うとともに、女性専用相談窓口において多様な事情を抱える女性の就職相談に対応しています。
- ・高齢者がその能力や経験を生かして、安心して就労できる職場環境づくりを推進するため、高齢者雇用の実践事例を紹介する事業所向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施し、企業や求職者を支援しています。(5地域:参加者 354 人、参加企業 132 社)
- ・外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進める取組として、技能実習制度の最新情報を盛り込んだ説明会や就職準備セミナー等を実施し、企業や求職者を支援しています。(参加企業 141 社)
- ・相談支援を通じて雇用の維持や求職者の早期就職が図られるよう、三重県労働相談室において、関係機関と連携しながら、労働者・使用者双方に対して労働に関する相談を行っています。(相談件数:567 件 10月末現在)
- ・就職氷河期世代専用相談窓口「マイチャレ三重」において、相談から就職、定着までの切れ目ない支援を行うとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組んでいます。また、SNS(70 回投稿 10 月末現在)を活用し、支援対象者やその家族に対する各種支援などの情報を届けるアウトリーチ支援を実施しています。

#### ③ 障がい者の雇用支援

- ・三重労働局と連携し、知事をはじめとする幹部職員の企業訪問(7社)などにより障がい者雇用の拡大を図るとともに、ステップアップカフェを活用し、企業や県民の理解を促進しています。
- ・ステップアップカフェについては、令和6年 12 月で開設から 10 年が経過することから、これまでの成果と課題を検証し、今後も同形態で運営を続けることが適当か検討を進めています。

・企業における障がい者の短時間雇用の取組を促進するとともに、テレワーク導入支援アドバイザーを派遣するなど、多様で柔軟な働き方を推進しています。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合						①	
—	87.3%	88.5%	—	89.7%	—	92.1%	—
86.1%	87.4%	—	—	—	—	—	—
就職支援セミナー等を受講した求職者や企業の満足度						②	
—	90.4%	91.4%	—	92.4%	—	94.4%	—
89.4%	93.8%	—	—	—	—	—	—
民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合						③	
—	58.2%	59.6%	—	60.9%	—	63.6%	—
56.9%	59.1%	—	—	—	—	—	—

## 3. 令和6年度の課題と取組方向

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 多様な働き方の推進

- ・企業における働き方改革の推進や労働者におけるワーク・ライフ・バランスの向上により誰もが働きやすい職場づくりを促進する必要があることから、引き続き、県内企業への支援を行うとともに、企業の際立った取組を表彰することなどにより、その周知を行っていきます。
- ・若者や女性等は就職の際に働きやすさを特に重視する傾向が見られることから、求職者に対し働き方改革に関する企業の取組を多様なチャネルを活用しながら周知していきます。

#### ② 多様な人材の就労支援

- ・女性の年齢階層別正規雇用比率が20代後半から低下するいわゆる「L字カーブ」の解消を行うため、一人ひとりのニーズに応じたキャリアアップ支援を行うとともに、県内企業に対して、三重労働局と連携した支援を行います。また、女性専用相談窓口において、多様な事情を抱える女性の就職相談等に対応するなど正規雇用等への支援を行っていきます。
- ・70歳までの雇用機会を確保する県内企業は約3割にとどまっており、就労を希望する高年齢者の働きやすい環境整備が求められています。引き続き、高年齢者に対してスキル向上の機会を提供するとともに、企業に対しては、高年齢者のライフスタイルに対応した多様で柔軟な働き方の推進と生涯にわたって活躍ができる職場環境づくりの支援に取り組んでいきます。
- ・深刻な労働力不足のなか、県内企業では外国人労働者への期待が高まる一方、外国人雇用にあたっては、在留資格制度の複雑さや、日本語能力に起因するコミュニケーション不足、働くうえでの文化やマナーの違いなどが課題となっています。このため、企業に対し外国人労働者の適正な雇用管理や人材確保・職場定着等の支援を行うとともに、留学生を含めた外国人のスキルアップ・就労支援に取り組んでいきます。

・就職氷河期世代専用相談窓口「マイチャレ三重」が十分に周知されている状況ではないため、多様なチャネルを活用しながら就労支援を発信するとともに、関係機関と連携しながら相談者に寄り添い、相談から就職・定着まで切れ目ない支援に取り組みます。また、三重労働局と連携しながら支援を行うとともに、正規雇用に対する国の支援制度などについて機会を捉えた周知を行っていきます。

・労働者協同組合の活用を通じ、地域課題に対応し、多様な働き方が可能となる環境の整備や多様な人材の雇用機会が創出されるよう、関係機関と連携して制度活用に向けた相談や取組事例の紹介、講習会等を実施します。

### ③ 障がい者の雇用支援

・法定雇用率を達成している県内企業は約6割にとどまるなか、令和6年4月から法定雇用率が引き上げられます。このため、三重労働局と連携し、企業訪問等に一層取り組むとともに、障がい者雇用に課題のある企業に寄り添った支援を実施し、障がい者雇用の拡大を図ります。

・引き続き、障がい者雇用に対する企業や県民の理解を促進する必要があることから、ステップアップカフェをはじめとする障がい者と共に働く飲食店や、企業における障がい者の好事例について広く周知していきます。

・働く意欲のあるすべての障がい者が希望に応じて働くことができるよう、障がい者の短時間雇用やテレワーク就労など、多様で柔軟な働き方について啓発していきます。

## 4. 主な事業

### 《 (1) 多様な働き方の推進 》

#### ①(一部新)働き方改革総合推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額:(R5) 318千円 → (R6) 3,020千円

事業概要:働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、求職者に対して企業の取組の周知を図ります。また、県内企業における休みやすい職場づくり等を促進することで、職場環境の向上につなげていきます。

### 《 (2) 多様な人材の就労支援 》

#### ①(一部新)「女性が働きたくなる三重県」総合推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R5) 2,847千円 → (R6) 19,199千円

事業概要:若年女性求職者のU・Iターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。また、働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるようにするため、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。

#### ②(新)多様な人材の就労支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R5) - 千円 → (R6) 7,986千円

事業概要:労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して、社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、企業の状況やニーズ等をふまえ、高齢者や外国人材などの多様な人材の受入れや定着支援を行うため助言・指導等を行います。

③(新)外国人材確保支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R5) - 千円 → (R6) 22,396千円

事業概要:将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業を支援するため、海外において現地合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内中小企業とのマッチング機会を創出します。

④就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R5) 20,214千円 → (R6) 19,404千円

事業概要:就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、県内企業向けのセミナーを開催し、マッチング促進に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み、各種支援策の利用を促進します。

《 (3) 障がい者の雇用支援 》

①(新)はじめての障がい者雇用支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R5) - 千円 → (R6) 6,056千円

事業概要:障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。

②障がい者雇用ステップアップ推進事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R5) 7,434千円 → (R6) 8,922千円

事業概要:県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、障がい者と共に働くカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。



## 令和6年度 雇用経済部関係当初予算要求状況総括表

単位：千円

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
<b>一般会計</b>	16,640,088	14,784,748	△1,855,340	88.9%
※うち 雇用経済部予算	16,542,590	14,688,929	△1,853,661	88.8%
※うち 労働委員会予算	97,498	95,819	△1,679	98.3%
<b>労働費</b>	1,493,059	1,637,183	144,124	109.7%
※うち 労働委員会予算	97,498	95,819	△1,679	98.3%
<b>商工費</b>	13,517,005	11,322,384	△2,194,621	83.8%
<b>土木費(四日市港関係諸費)</b>	1,630,024	1,825,181	195,157	112.0%
<b>特別会計</b>	372,995	348,254	△24,741	93.4%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	372,995	348,254	△24,741	93.4%
<b>合 計</b>	17,013,083	15,133,002	△1,880,081	88.9%



# 令和6年度新規事業一覧(雇用経済部関係)

各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「☆」…市町予算と関係があると考えられるもの

「◆」…令和6年度重点施策枠のもの(継続分は除く)

「□」…県民提案をふまえたもの

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部 新規	市町 関連	重点 施策	県民 提案
雇用経済部	5-3	戦略的営業活動展開推進事業費	海外フェアの開催により、みえの食の魅力を観光情報と併せて発信します。また、他県と連携したフェアの開催により、料理人同士の技術交流を図るとともに、三重の食を県内外に情報発信します。	8,454	※			
雇用経済部	5-3	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	2025年大阪・関西万博会場内での県主催催事の実施に向け、企画・検討を行います。	10,000	※			
雇用経済部	5-3	県産品海外展開推進事業費	海外に向けた県産品の販路展開を新たにスタートする事業者を伴走支援することで、海外展開する事業者のすそ野を広げ、県産品の海外展開を後押しします。	13,240				
雇用経済部	5-3	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	県産品の更なる輸出拡大のため、食品製造事業者等からなる輸出産地による輸出事業計画の策定、実行、商流構築の実施等の取組を支援します。	5,500	※			
雇用経済部	5-3	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	原材料の価格高騰などの影響を受けている伝統産業事業者等を支援するため、代替原材料の確保や調達ルートへの調査および商品化に向けた研究・試作等の取組に対する補助を行います。	10,000			◆	
雇用経済部	7-1	国内販路開拓支援事業費	県内企業の営業力強化を継続的に支援することが可能となるよう、専門家の指導により、商工団体等の応援人材の支援力強化を図ります。	5,051	※			
雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材の活用に係る経費の一部(人材紹介会社への紹介手数料、首都圏等から県内企業への移動費)を補助することで、DX推進の取組が遅れている県内中小企業が、DX推進・デジタル化に取り組むなど、事業再構築、経営向上を図ることができるよう支援します。	8,783			◆	
雇用経済部	7-1	県外専門人材確保支援事業費	県内中小企業・小規模企業が、自社の事業分野における専門的な知識・経験を有する人材を、U・I・Jターンにより雇い入れ、活用する取組を支援します。	20,861				
雇用経済部	7-1	起業支援事業費	県外から移住し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等をする者に対して起業等に必要経費の一部を補助するとともに、事業の立ち上げ・成長に向けた経営面等に係る伴走支援を行います。	14,151			◆	
雇用経済部	7-2	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	県内ものづくり中小企業等が、社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力の強化を図っていくため、工業研究所に開発製品の性能等を評価する機器を導入し、技術的な支援を行うとともに、自社の強みを生かした事業拡大等を支援します。また、電気自動車への転換などによる影響等を把握するため、県内ものづくり中小企業の動向調査・分析等を行います。	71,041				
雇用経済部	7-2	工業研究所整備事業費	工業研究所が、カーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き技術的支援サービスを提供できるよう、工業研究所の機能強化・建替えに関する検討・整備を進めます。	61,498				



部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部 新規	市 町 関 連	重 点 施 策	県 民 提 案
雇用経済部	7-2	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	カーボンニュートラルやEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築およびエネルギー生産性向上等の取組を支援します。	30,959			◆	
雇用経済部	7-2	カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業費	カーボンニュートラル社会実現に貢献するとともに競争力を強化し、地域産業・経済の持続的発展につなげていくため、四日市市や中部圏等と連携し、水素・アンモニア、バイオマス由来燃料等のサプライチェーン構築や、商用トラック等の水素モビリティの普及・展開に向けた可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化の取組を促進させます。	16,982			◆	
雇用経済部	7-2	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	カーボンニュートラルの実現に向けて、国が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札と位置付けている洋上風力発電事業について、県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、他地域の動向や県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。	7,000			◆	
雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	学生が半導体産業を理解し、興味をもってもらうため、小中学校の授業でも利用可能な動画の作成や、講演会を開催します。	4,092	※		◆	
雇用経済部	7-4	県内中小企業海外展開促進事業費	三重県がこれまで連携してきた海外政府(タイ工業省、タイ投資委員会等)との関係強化を促進するとともに、県内企業の海外展開の現地でのサポートを強化するため、タイにおいて産業コーディネーターを設置します。	9,954	※			
雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	県外在住の転職潜在層を対象に、「三重県で暮らし、働く魅力」を発信するとともに、オンライン県内企業見学会や県内企業との交流会を開催します。また、県内企業を対象に、中途採用のメリットやノウハウを伝えるためのセミナーを実施します。さらに、非正規雇用労働者や無業者等を対象に、就労支援情報を効果的・効率的に発信することで、相談者自らが望む形態での就労実現につなげます。	9,000	※		◆	
雇用経済部	8-1	選ばれる県内企業発信支援事業費	県内企業に、採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを派遣するとともに、都市圏で行われる合同企業説明会への出展など実践の場を提供します。また、若者をはじめとする県内外の求職者が、求職時の企業選びにつながるような動画を作成し、合同企業説明会やSNSなどで広く発信します。	10,000				
雇用経済部	8-2	「女性が働きたくなる三重県」総合推進事業費	これから就活を始める三重県出身の女子学生等を対象に、就活の進め方や三重県企業の調べ方をテーマとしたセミナーを開催します。また、県外在住の女子学生等(社会人含む)を主な対象として、「三重県へのU・Iターン就職意欲を喚起するため、「仕事」と「推し(趣味等)」を両立し、「自分らしく」三重県で楽しみ、働く女性を講師としたセミナーや座談会等を開催します。	5,000	※		◆	
雇用経済部	8-2	働き方改革総合推進事業費	県内企業における休みやすい職場づくりのきっかけとなるよう、休暇取得の必要性や先進企業の事例等を紹介するセミナーを開催します。さらに、取組を進めようとする企業に対し、アドバイザーを派遣し、自社の休暇マニュアルの作成や時間単位での休暇の導入の支援など、企業ごとに個別の支援を行うとともに、派遣企業での取組成果を発表することで、他企業にも共有し、横展開を図ります。	2,582	※			

部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
雇用経済部	8-2	多様な人材の就労支援事業費	労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して、社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、企業の状況やニーズ等をふまえ、高齢者や外国人材などの多様な人材の受け入れや定着支援を行うための助言・指導等を行います。	7,986			◆	
雇用経済部	8-2	労働者協同組合活用促進モデル事業費	市民や働く者が自ら出資して事業・経営を主体的に担う、協同労働という新しい働き方を可能とする「労働者協同組合」が設立できるようになったことをふまえ、労働者協同組合の特色、地域課題解決の事例等を幅広く周知し、創意工夫ある地域の取組を支援します。	6,022				
雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受け入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。	6,056			◆	
雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業を支援するため、海外において現地合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内中小企業とのマッチング機会を創出します。	22,396			◆	
雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	プラットフォーム参画機関等が行う支援プログラム等の情報発信を行うとともに、インキュベーションマネージャーを設置し、県内各地の創業支援施設と連携して、分散・ハイブリッド型のスタートアップ支援拠点の形成を進めます。	15,284	※		◆	
雇用経済部	10-1	空の移動革命促進事業費	県内外関係者が空飛ぶクルマの事業化に向けた調整・検討を行う場を設置します。また、有望地域において安全・安心な運航に向けて必要な調査経費の一部を支援します。	21,369	※			
雇用経済部	10-1	DX人材育成推進事業費	中小企業のDXを推進するための専門スキルを学習する研修を実施します。また、専門家による支援を行うとともに、取組成果による促進モデルを共有する成果発表会を実施します。	23,752	※		◆	
雇用経済部 計				427,013				



令和6年度重点施策枠事業一覧表(雇用経済部関係)

(2)実効性のある人口減少対策の推進

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者等の県内就労やU・ターン就職を促進するため、支援対象ごとのニーズに沿った就労支援や情報提供等を行うとともに、支援情報が届いていない層を対象に、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。 また、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組を一層推進します。	36,790
雇用経済部	8-2	「女性が働きたくなる三重県」総合推進事業費	若年女性求職者のU・ターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。 また、働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるようにするため、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。	19,199
小 計				55,989

(3)時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	5-3	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	原材料の価格高騰などの影響を受けている伝統産業事業者等を支援するため、代替原材料の確保や調達ルートの調査および商品化に向けた研究・試作等の取組に対する補助を行います。	10,000
雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材の活用に係る経費の一部(人材紹介会社への紹介手数料、首都圏等から県内企業への移動費)を補助することで、DX推進の取組が遅れている県内中小企業が、DX推進・デジタル化に取り組むなど、事業再構築、経営向上を図ることができるよう支援します。	8,783
雇用経済部	7-1	起業支援事業費	県外から移住し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等をする者に対して起業等に必要経費の一部を補助するとともに、事業の立ち上げ・成長に向けた経営面等に係る伴走支援を行います。	14,151
雇用経済部	7-2	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	カーボンニュートラルやEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築及びエネルギー生産性向上等の取組を支援します。	30,959
雇用経済部	7-2	カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業費	カーボンニュートラル社会実現に貢献するとともに競争力を強化し、地域産業・経済の持続的発展につなげていくため、四日市市や中部圏等と連携し、水素・アンモニア、バイオマス由来燃料等のサプライチェーン構築や、商用トラック等の水素モビリティの普及・展開に向けた可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化の取組を促進させます。	16,982
雇用経済部	7-2	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	カーボンニュートラルの実現に向けて、国が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札として位置付けている洋上風力発電事業について県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、他地域の動向や県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。	7,000
雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	半導体関連企業と大学や高専等とで構成する「みえ半導体ネットワーク」を運営し、県内で学んだ人材が県内で就職することを促すために、産学官連携により人材育成や共同研究、企業支援に取り組めます。県としては、県内の半導体関連産業の理解を深めるPRを行い、企業や高等教育機関で行われる人材育成や共同研究と連携した取組を進めることで、県内への半導体関連産業の投資を促進します。新たに、学生が半導体産業を理解し、興味をもってもらうため、小中学校の授業でも利用可能な動画の作成や、講演会を開催します。	5,500
雇用経済部	8-2	多様な人材の就労支援事業費	労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して、社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、企業の状況やニーズ等をふまえ、高齢者や外国人材などの多様な人材の受入れや定着支援を行うため助言・指導等を行います。	7,986
雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。	6,056
雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業を支援するため、海外において現地合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内中小企業とのマッチング機会を創出します。	22,396
雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	プラットフォーム参画機関等が行う支援プログラム等の情報発信を行うとともに、インキュベーションマネージャーを設置し、県内各地の創業支援施設と連携して、分散・ハイブリッド型のスタートアップ支援拠点の形成を進めます。 また、定期的なセミナー・ワークショップ等のイベント開催によるネットワーク構築支援、及びスタートアップの新事業創出に対する財政的支援を行います。 さらに、スタートアップや県内企業を対象に、新事業展開や自社が抱える課題の解決に資するよう企業間マッチングの支援に取り組めます。	45,682
雇用経済部	10-1	DX人材育成推進事業費	中小企業のDXを推進する専門人材を育成するため、「DX推進スキル標準」に基づき、eラーニングによる講座及びハンズオンによるアプリ開発実習を通じて、企業の業務効率化や課題解決に向けたデジタルスキルを学び、企業のDXの促進を目指します。	13,768
小 計				189,263

令和6年度重点施策枠 合計	245,252
---------------	---------



# 令和6年度大規模臨時的経費事業一覧(雇用経済部関係)

(単位:千円)

部局名	細事業名	事業費
<b>I ア法令義務・債務負担行為</b>		
雇用経済部	工業試験研究管理費(PCB使用キュービクルの取替)	19,632
雇用経済部	県内投資促進事業費(設備投資等への補助金)	1,807,113
I ア法令義務・債務負担行為 計		1,826,745
<b>I イ施設改修</b>		
雇用経済部	公共職業訓練費(津高等技術学校教室棟のトイレ改修工事)	54,391
雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費(空調設備改修)	11,482
雇用経済部	公共職業訓練費(津高等技術学校整備にかかる基本計画策定)	5,000
雇用経済部	工業研究所整備事業費(整備にかかる基本計画策定、各種調査)	61,498
I イ施設改修 計		132,371
<b>II 情報システム</b>		
II 情報システム 計		-
<b>III ア その他(継続)</b>		
雇用経済部	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費(大阪・関西万博関西パビリオンの出展準備)	407,423
雇用経済部	中小企業金融対策事業費(中小企業・小規模企業への利子補給、保証料補助)	2,499,068
III ア その他(継続) 計		2,906,491
<b>III イ その他(新規)</b>		
雇用経済部	次世代自動車開発支援事業費(水素ステーション設置事業費補助金)	57,500
III イ その他(新規) 計		57,500
合計		4,923,107

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的度合いが高いもの

ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費

イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的度合いは低い、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの

情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費



# 事業の見直し調書（雇用経済部関係）

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和5年度重点施策枠のもの

「□」…令和6年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより細事業本数が減少するもの

(単位：千円)

◇ □ ◎ ▲ △	細事業名	区分			令和5年度	令和6年度	差引 B-A	説明	部局名
		廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B			
	女性の就労支援事業費	1			2,847	0	-2,847	事業をより効率的に実施するため、女性の就労支援事業費を、「女性が働きたくなる三重県」総合推進事業費に統合します。	雇用経済部
△	働き方改革総合推進事業費 (旧 働き方改革総合推進事業費) (旧 テレワーク活用による働き方改革促進事業費)		1		2,395	3,020	625	事業をより効率的に実施するため、テレワーク活用による働き方改革促進事業費を働き方改革総合推進事業費に統合します。	雇用経済部
	ワーケーション利用促進事業費 (旧 ワーケーション推進事業費)		1		10,039	1,000	-9,039	ワーケーション推進事業費での成果を効果的に活用するため、ワーケーション利用促進事業費において実施します。	雇用経済部
	県産品流通促進事業費	1			9,570	0	-9,570	事業の目的を達成したため、廃止します。	雇用経済部
▲	交通拠点を活用した県産品販路拡大支援事業費	1			8,993	0	-8,993	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇ ▲	「ゼロエミッションみえ」実装成長産業育成・競争力強化事業費	1			39,484	0	-39,484	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇ ▲	CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業費	1			21,231	0	-21,231	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇ ▲	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	1			5,000	0	-5,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	1			87,580	0	-87,580	認証制度終了に伴い廃止します。	雇用経済部
△	中小企業特定支援等委託事業費 (旧 中小企業特定支援等委託事業費) (旧 先端産業分野等企業支援業務委託事業費)		1		14,509	15,497	988	事業をより効率的に実施するため、先端産業分野等企業支援業務委託事業費を中小企業特定支援等委託事業費に統合します。	雇用経済部
▲	G7交通大臣会合推進事業費	1			29,942	0	-29,942	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
	計	8	3	0	231,590	19,517	-212,073		



